

交通のご案内



高知県立県民文化ホール
(オレンジホール)

〒780-0870 高知市本町4丁目3-30

アクセス方法

飛行機をご利用の場合

高知龍馬空港から空港連絡バスを使って県庁前まで約45分 県庁前から徒歩数分

JRをご利用の場合

JR高知駅からとさでん交通路面電車→はりまや橋乗り換え（県庁前下車）約20分

車ご利用の場合

高知自動車道南国I.C.から約30分、高知I.C.から約20分

高知県立大学
(永国寺キャンパス)

〒780-8515 高知市永国寺町2-22

アクセス方法

飛行機をご利用の場合

高知龍馬空港から空港連絡バスを使ってまで「はりまや橋」または「JR高知駅」まで約40分

JRをご利用の場合

JR高知駅からタクシーで約5分。徒歩20分

車ご利用の場合

高知自動車道南国I.C.から約30分、高知I.C.から約20分

参加申し込み方法

参加にあたっては、本開催要綱に同封しております「参加・宿泊・昼食・懇親会・航空券等の申し込みのご案内」をよくお読みいただき、「第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」参加申込書にご記入のうえ、FAXまたは郵送でお申し込みください。

生活困窮者自立支援全国ネットワークにご入会いただいた場合は、参加費7,000円にて大会参加が可能です(年会費3,000円／懇親会費は別途)。

2日目は、第1～第10分科会の中から、それぞれ希望する分科会番号を第2希望までご記入ください。ただし、会場定員数の関係で、希望される分科会にご参加いただくことができない場合がありますので、ご了承ください。

セミナー2日目の昼食予約(※1食お茶付1,000円/税込み)を受け付けております。参加申込書の記入欄に○を記載してください。

請求書と参加券の送付

参加申込書受付後、参加費用請求書と参加券を郵送いたします。
グループでお申込みの方に関しては、代表者に一括して送付します。

申込締切日

2017年9月29日(金)

参加申込に関する お問い合わせ先

(株)JTBビジネスサポート九州 JTBコンベンションサポートセンター
「第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」係
〒810-0072 福岡市中央区長浜1-1-35 新KBCCビル6F
TEL/092-751-2102 FAX/092-751-4098 (営業時間)平日9:30~17:30 (土曜・日曜・祝日は休業)

**内容に関する
お問い合わせ先**

「第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」実行委員会
事務局:全国コミュニティライフサポートセンター
〒981-0932 宮城県仙台市青葉区本町16-30 シンエイ木町ビル1階
TEL/022-727-8730 FAX/022-727-8737
大会URL: www.life-poor-support-japan.net

第4回



生活困窮者自立支援 全国研究交流大会

「人の尊厳に根ざす生活困窮者自立支援で新しい社会保障の展望を共に拓く」

開催日

会場

2017年11月11日(土)・12日(日)

高知県立県民文化ホール(オレンジホール) / 1日目 全体会
高知県立大学(永国寺キャンパス) / 2日目 分科会

主 催

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク
第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会実行委員会



生活困窮者自立支援法に基づく各地の取り組みは3年目に入り、一定の前進と課題を明らかにしつつあります。この制度がこれまでにない新しいものであるだけに、地域実情に応じた多様な取り組みとなっていることが特徴と言えます。今年はこの制度の施行後3年目を迎え、社会保障審議会では、制度の見直しが行われています。地域の実践に携わる私たちはそれぞれの経験を持ち寄り、交流し学び合い支え合うことがなにより大切です。同時に多様な人々がかかわる横断的なネットワークを広げながら、制度の根幹である『人の尊厳』を柱とした新しい日本の社会保障の道を共に切り拓くために全国の支援員及び諸団体、行政等関係機関、学識者が一堂に会した第4回研究交流大会を、高知県高知市を会場に開催します。

第4回

生活困窮者自立支援全国研究交流大会

「人の尊厳に根ざす生活困窮者自立支援で新しい社会保障の展望を共に拓く」

開催日

2017年11月11日(土)・12日(日)

会場

■1日目全体会
高知県立県民文化ホール
(オレンジホール)

〒780-0870 高知市本町4丁目3-30

■2日目分科会

高知県立大学
(永国寺キャンパス)

〒780-8515 高知市永国寺町2-22

■参加費

1人10,000円(※会員は7,000円。なお年会費は3,000円)
学生の皆さまには、通常どおり10,000円の請求をさせていただきますが、大会当日、学生証をご持参いただきますと、当日受付カウンターで3,000円を返金させていただきます。

■参加定員

1,000人

■申込締切

2017年9月29日(金)

■2日目の昼食(1時間15分)

1食お茶付き1,000円(税込)にて受付します。大学内にある食堂(300席)もオープンしますのでご利用ください。また、当日は江戸時代より300年以上続いている土佐の「日曜市」が近隣で開催します。食事以外にも季節の特産品や日曜品などさまざまな品物を販売する名物となっていますのでご利用ください。

※生活困窮者自立支援全国ネットワーク会員の参加費の扱い
生活困窮者自立支援全国ネットワークにご入会いただいた場合は、参加費7,000円にて大会参加が可能です(年会費3,000円/懇親会費は別途)。
※詳細は申し込み案内の1ページ目(会員加入のご案内)をご参照ください。

第1日目 11/11(土)

12:00~12:30

開 会

主催者あいさつ

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 岡崎 誠也

来賓挨拶

厚生労働省

高知県 知 事 尾崎 正直
高知県立大学 学 長 野嶋 佐由美

12:30~13:40

基調鼎談 「生活困窮者自立支援とこの国のセーフティネットのゆくえ」

人を支える生活困窮者自立支援制度が日本のセーフティネット構築に資する展望を異色の登壇者で語ります。

パネラー

厚生労働省社会・援護局 局 長 定塚 由美子
NPO法人抱樸(福岡県) 理事長 奥田 知志
東京大学 名誉教授 大森 彌

コーディネーター

ジャーナリスト(元NHK制作局 エグゼクティブディレクター) 迫田 朋子

13:40~14:40

自治体編 「生活困窮者自立支援で自治体政策をこう変える」

この制度の成否は自治体の取り組みにかかっています。都道府県・市町村首長・担当者が率直にその取り組みを語ります。

パネラー

高知市(高知県) 市 長 岡崎 誠也
おお なん
邑南町(島根県) 町 長 石橋 良治
大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課 課 長 前河 桜

コーディネーター

慶應義塾大学経済学部 教 授 駒村 康平

14:40~15:00

休 憩

15:00~16:10

徹底討論 パート1 「生活困窮者自立支援制度と地域共生社会」

地域共生社会の中核たる本法が見直されています。どこに向かおうとしているのか、制度から問いかけます。

登壇者

中央大学法学部 教 授 宮本 太郎
日本福祉大学社会福祉学部 教 授 原田 正樹
厚生労働省社会・援護局生活困窮者自立支援室 室 長 本後 健

16:10~17:20

徹底討論 パート2 「生活困窮者自立支援制度と地域共生社会」

希望を持って生きている地域の姿を通じて本法の目指すところを問いかけます。

パネラー

宝塚市社会福祉協議会(兵庫県) 常務理事 佐藤 寿一
NPO法人とかの元気村(高知県) 副理事長 森田 有紀
(あったかふれあいセンターとかの コーディネーター)

コーディネーター

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧 問 村木 厚子

17:20~18:00

フロアディスカッション

聞き手であった参加者が主役。双方向で理解を深めましょう。

18:30~20:00

大懇親会

分科会1 午前分科会 09:15～11:15「はたらく」ことを支援する地域づくり

現在、生活困窮者自立支援制度の見直しの議論が進んでおり、就労準備支援、就労訓練事業（中間的就労）など、社会的困難にある人が「はたらく」ことで人と社会とのつながりを回復することがあらためて重要な課題となっています。支援者（市民団体）、協同組合、中小企業、自治体などが地域で連携しながら、「はたらく」ことを支援するために必要とされる地域づくりとは何かを考えていきます。

パネラー	NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝 職員 中村 雄介	NPO法人わかもの就労ネットワーク （中小企業家同友会 多様な働き方推進委員長） 理事 三嶋 みちこ
	富士市ユニバーサル就労支援センター 統括管理者 三好 泰枝	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ） 連合会センター事業団 理事長 田中 羊子 高知事業所 所長 小谷 加代
コーディネーター	社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田 徹	

NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝（大阪府箕面市）

大阪箕面市・萱野にある北芝地域の課題解決のために「暮らしづくり」の活動を起こそうとしている個人やNPOグループへの支援（法人化サポートや資金援助、相談事業、チャレンジの場の提供）を行い、人と人、組織をつなぐネットワークづくりをめざしている。

富士市ユニバーサル就労支援センター（静岡県富士市）

今年2月、富士市議会で、全国初の「ユニバーサル就労推進条例」が全会一致で成立し、これに基づいて、あらゆる「就労困難者」を対象とする「ユニバーサル就労支援センター」が設置された。市民が議会を動かし、議会が行政を動かした経緯と現状を聞く。

生活クラブ風の村（千葉県佐倉市）

ユニバーサル就労に取り組んできた経験を踏まえて県内8の自治体で生活困窮者自立支援事業を受託、他にNPOユニバーサル就労ネットワークちばでも2自治体で事業を行っている。「支援付き就労」という概念でユニバーサル就労システムの高度化を検討中。

分科会2 午後分科会 12:30～14:30「農業分野は、キャリア形成を応援できるか!？」

地域経済や産業と連携した「多様な人材」の支援、就労支援（人材開発）のカタチを探る第一弾。産業分野で進む取り組みから、自治体や支援団体、農業法人の役割や課題のほか、制度の動きなどを重ね合わせて今後推進策を探っています。農業先進地・高知の取り組みも交えて、農業ほか、人的資源に関心のある産業部門、企画部門の方に聞いてほしいです。

パネラー	株式会社れいほく未来 代表取締役常務 岡部 正彦	NPO法人おおさか若者就労支援機構 事務局長 太田 光昭
	NPO法人就労継続支援A型事業所協議会 理事長 萩原 義文	NPO日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会 キャリア開発室 室長 森園 仁美
	NPO法人山村エンタープライズ 代表理事 藤井 裕也	
コメンテーター	高知県立大学社会福祉学部 講師 福間 隆康	
コーディネーター	A´ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター） 就労支援室 室長 西岡 正次	

株式会社れいほく未来（高知県土佐町）

平成23年設立のJA出資型農業法人。農作物生産、土佐赤うしの繁殖・肥育、委託業務、販売など。平成26年度土佐町、(株)FPI（大阪府豊中市委託）、高知県と連携し農業インターンシップを開始。企画運営、生活や就労支援等をFPIが一括サポート。同社が農業研修を担う。これまで約80名が参加、うち嶺北地区で雇用就農14人。同社で4名雇用、内1名はのれん分け制度で今年独立農家に。

NPO法人就労継続支援A型事業所協議会（岡山県岡山市）

平成18年に障害者自立支援法で就労継続支援A型事業（雇用型）が創設。平成21年5月A型事業所連絡協議会を設立した。平成25年に、25事業所で農業部会をつくり、年に3回さまざまな機関と連携して農業分野での生産と就労者の拡大普及を図り現在に至っている。

NPO法人山村エンタープライズ（岡山県美作市）

2011年より地域おこし協力隊卒業生が中心になって組織。山間部・離島で地域づくりと若者自立支援に取り組む。人おこし事業では山間部での地域資源を生かした仕事づくりや、就労事業、空き家活用事業などを行う。

NPO法人わかもの就労ネットワーク（東京都三鷹市）

サポステと企業の間立ち、「労働体験など、若者を採用前から応援し双方が幸せな就労を目指す」ことを目的に、2017年に東京中小企業家同友会の中間的就労プロジェクトを母体に設立した就労支援ネットワーク。2016年から練馬地区でモデルづくりを始め、就労実績を上げている。

日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団

市民や働く者が協同で出資し、経営に参加して生活と地域に必要な仕事を協同でおこす「協同労働の協同組合」。80超の自治体で制度を受託・活用しながら社会的困難にある人と共に働く職場・地域づくりめざし、地域食堂やフードバンクなどの社会連帯活動も展開。

分科会3 午前分科会 09:15～11:15「一人ひとりの尊厳を柱とした包括ケアと生活困窮者支援」

地域共生社会を目指し、制度・分野ごとの縦割りや「支えて」「受けて」という関係を超え、多様な主体が参画し、世代や、分野を超えてつながる仕組みづくりが始まっています。対象を限定しない包括的相談体制と支援体制づくり、課題にこたえる新しい資源づくり、個別支援と地域支援を運動させた、一人一人の尊厳を柱にした包括ケアの取り組みから、地域における生活困窮者自立支援のあり方を考えます。

パネラー	南国市社会福祉協議会 地域福祉課 課長 丹生谷 行朗	長野県社会福祉協議会 相談事業部自立支援グループ 企画員 中島 将
	伊賀市健康福祉部医療福祉政策課 主査 奥沢 浩和	豊島区民社会福祉協議会 地域相談支援課 課長 大竹 宏和
コーディネーター	ルーテル学院大学 名誉教授 和田 敏明	

南国市社会福祉協議会（高知県）

居場所、宿泊、一時預かり、配食サービス、就労支援、外出支援などの機能を持つ小規模多機能を拠点とし、各種専門機関と連携し、個別支援と地域支援とをつないでいる。生活困窮者自立支援事業の就労準備支援事業として模擬店舗、あったか畑などに取り組んでいる。

伊賀市健康福祉部医療福祉政策課（三重県）

拡散していた相談窓口を集約し、さまざまな分野の相談にワンストップで対応できる地域包括支援センターを核とした包括的な相談体制を構築。庁内に福祉相談調整課を設置し、分野を超えた連携、情報共有を行う仕組みを作るとともに、相談支援包括化推進員を配置し推進を図っている。

分科会4 午前分科会 09:15～11:15 現地企画①「ことわらない支援から視えてきたもの～地方中核都市からの発信～」

地方における中核都市として行政と自立相談支援機関が早期から連携し、いかなる相談も「断らない」ことを掲げた支援を行ってきた両市。生活困窮者自立支援制度が本格施行されてから丸2年を経過して見えてきた到達点・課題を整理し、その課題の解決のためには政策的にどのようなものが必要なのかを、今般の制度改正に向けて発信します。

パネラー	高知市健康福祉部 部長 村岡 晃	高知市生活支援相談センター 生活支援相談員 上岡 篤史
	大津市（滋賀県）	大津市社会福祉協議会（滋賀県）
コーディネーター	日本福祉大学社会福祉学部 教授 平野 隆之	

分科会5 午後分科会 12:30～14:30 現地企画②「困りごと支援は土佐の山間から」

社会資源の少ない人口減少・中山間地域において、社会的に孤立している人々への支援を行うにあたっては、都市部のそれとは異なった困難性があり、思い描くように進まないことも多々あります。そのような現状の中で、地域における困りごと支援をなんとか前に進めようと取り組む高知県内の実践者が、その実際や課題について熱く語り合います。

パネラー	高知県佐川町 あんしん生活支援センター センター長 田村 和裕	高知県土佐町 あったかふれあいセンター 土佐町社会福祉協議会 事務局長 山首 尚子
	高知県香美市 生活相談センター香美 所長 徳弘 博国	
コメンテーター	高知県	高知県社会福祉協議会
コーディネーター	高知県立大学社会福祉学部 教授 田中 きよむ	

あんしん生活支援センター（高知県佐川町）

制度の狭間を埋めるため、「見守りネットワーク」の主催や「子ども見守り会」との連携により、抜け漏れのない実態把握と支援を展開。防災に絡めた地域の繋がりがづくりの取り組みや、利用者同士の仲間づくりを行う等、人と人を繋ぎ幸せの輪を広げることを目指す。

生活相談センター香美（高知県香美市）

生活困窮者自立支援事業の受託開始に併せ平成27年4月に開設。自立相談支援、家計相談支援、一時生活支援のほか、権利擁護と生活福祉資金貸付など社協におけるあらゆる相談支援を個別的かつ包括的に取り組んでいる。

分科会プログラム構成

午前分科会 09:15～11:15	分科会 1	分科会 3	分科会4	分科会6	分科会7	分科会8	分科会9	分科会10
11:15～12:30	昼食・休憩							
午後分科会 12:30～14:30	分科会 2		分科会5	分科会6	分科会7	分科会8	分科会9	分科会10

分科会61日分科会09:15～11:15／12:30～14:30

「子ども・若者支援～孤立からの脱却と自立支援の方策～」

不登校、ひきこもり、非行、ニート…、困難を抱える子ども・若者。経済的問題のみならず、生育環境にも深刻な問題を抱え、社会的に孤立する者も少なくありません。本分科会では、「子どもの貧困」、「孤立」、「社会的養護」に焦点をあてつつ、アウトリーチから学習支援、就労支援に至るまで、支援現場の現状と課題に迫り、そのあるべき将来像を探ります。

パネラー 特定非営利活動法人 おおいた子ども支援ネット 専務理事 矢野 茂生 高知県教育委員会生涯学習課 大阪市立大学大学院創造都市研究科 准教授 五石 敬路	パネラー 特定非営利活動法人 抱樸 常務 山田 耕司 沖縄大学人文学部 教授 島村 聡
コーディネーター 特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史	

特定非営利活動法人 おおいた子ども支援ネット(大分県大分市)

司法と福祉が連携し、多機能型の子ども若者支援を行っているNPO法人。自立援助ホームや子どもシェルターの運営、放課後等デイサービス、市町村との連携事業等を中心事業としながら、「子どもや家族を隙間に落とさない」事業体系の構築をめざしている。

特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス(佐賀県佐賀市)

家庭教師方式のアウトリーチを中核事業としつつ、職業的自立に至るまでの総合的な支援事業を展開。年4万2千件を超える相談活動を展開しつつ、「必要なものは『協働』で創り出す!」という方針の下、社会的孤立・排除を生まない地域づくりを推進している。

分科会71日分科会09:15～11:15／12:30～14:30

「居住支援のこれから 一住宅と暮らしの一体的な支援とは」

居住支援は、現在生活困窮者自立支援制度の見直しと国交省の住宅セーフティネット制度の開始など相互補完的に大きな課題となっています。居住支援のこれからについて、三つの視点から論じてもらいます。

第一にこの課題を俯瞰的に捉え、全体的な課題を確認します。第二に実践の立場からその成果と課題を報告してもらいます。第三に政策担当の立場から施策の今後についても報告してもらうと同時に、一時生活支援事業の課題の整理を行います。後半は、シンポジウム形式で行います。当日、ゲストあり!ご期待ください。

パネラー 一般社団法人高齢者住宅財団 特別顧問 高橋 紘士 福岡市社会福祉協議会 地域福祉課係長 栗田 将行	パネラー 大分大学大学院福祉社会科学部研究科 准教授 垣田 裕介 厚生労働省 国土交通省
コーディネーター NPO法人抱樸 理事長 奥田 知志	

分科会81日分科会09:15～11:15／12:30～14:30

「生活困窮者自立支援事業の力量アップをはかる～自ら&協働の事業推進の視点～」

各団体は従来実施してきた分野では順調に発展していても、新たな分野には、なかなか踏み込めなかったり、ノウハウ不足などから、総合的な取り組みに届かない(協働もすすまない)状況がみられます。新たな活動に取り組むにあたり、工夫点等の報告を得て、活動展開の道を探る。また、「地域共生社会」における「協働の中核」をどう担うかをテーマにミニシンポジウムを行います。

◆堺市社会福祉協議会(大阪府)【相談することが難しい人にも確実に支援を】 ◆社会福祉法人みなと寮【施設法人の就労支援ほか】 ◆岩見沢市生活サポートセンターりんく(北海道)【就労支援】 ◆NPO法人みかんプラス、八幡浜市社会福祉協議会(愛媛県)【就労支援、農福連携】 ◆大村市社会福祉協議会(長崎県)【「住まう」の実現】 ◆NPO法人元気な仲間、高島市社会福祉協議会(滋賀県)【学習支援】	コメントーター 一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 副代表 檜部 武俊 全国社会福祉協議会 常務理事 渋谷 篤男
コーディネーター 「地域共生社会」における『協働の中核』をどう担うか」 左記実践報告者ほか、日本福祉大学社会福祉学部 教授 原田 正樹	ミニシンポジウム

社会福祉法人みなと寮(大阪府大阪市)

1950年以来、社会のセーフティネット機能を持つ救護施設等に取り組み、現在5カ所の救護施設、3カ所の特別養護老人ホーム、グループホーム等を運営。とくに救護施設事業において蓄積してきた技術・ノウハウの財産をもとに、地域公益活動、生活困窮者自立支援事業に取り組む。

NPO法人みかんプラス(愛媛県八幡浜市)

「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、障がい者、高齢者、生活困窮者の自立につながる支援を継続実施するため、みかんツリー販売、みかん段ボールの開発等を通じて就労の場づくりをすすめる。2015年活動開始、2017年7月NPO法人格を取得。

特定非営利活動法人 抱樸(福岡県北九州市)

元北九州ホームレス支援機構。北九州市を中心に、下関市、福岡市にわたってホームレスの自立支援活動を行う。行政機関と連携することにより、これまで1700人を超えるホームレスの自立支援および自立後の生活支援を実施。

分科会91日分科会09:15～11:15／12:30～14:30

「必須事業の実現に向けて～家計相談支援の原点に戻る～」

第1部では、家計相談支援とは何か?基本形は?どのような対象者にどのような支援をするのか?現場の課題など政令市、中核市、一般市のトップランナーの家計相談支援員と家計相談のあり方を意見交換します。第2部では、多重債務問題や障がいを抱えた方・医療費にあえぐ方などへの家計相談支援に焦点をあて、プロフェッショナルの登場で、皆さんからの質疑応答で深めます。

パネラー 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡 みち子 【横浜市 家計相談支援事業】中高年事業団やまて企業組合 福祉事業部統括責任者 山口 耕樹 【久留米市 家計相談支援事業】グリーンコープ生協ふくおか 藤浦 久美 【上越市 家計相談支援事業】新潟県労働者福祉協議会 上越PSCセンター長 漆間 和美	パネラー 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡 みち子 【高知県香美市 家計相談支援事業】障がいのある人とご家族のライフプランを考える会 会長 石川 智 済生会滋賀県病院 医療ソーシャルワーカー 川添 芽衣子
コーディネーター 明治学院大学社会学部 教授 新保 美香	

生活協同組合連合会 グリーンコープ連合(福岡県福岡市)

平和、環境、高齢者への在宅支援、子育て支援、生活再生事業などに積極的に取り組む。中でも家計の視点から、相談者の抱えている課題を見直し整えていくことに力を入れ、西日本を中心に8県で自立相談支援や家計相談支援、子ども支援、就労支援を実施。

新潟県労働者福祉協議会 上越パーソナルサポートセンター(新潟県上越市)

「福祉はひとつ」の基本理念の下、関係団体、機関、行政と連携・協同し、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」の実現を目的とし、生活困窮者自立支援事業、ライフサポート事業、よりそいホットライン事業、無料職業紹介所等の相談支援事業を実施。

済生会滋賀県病院(滋賀県栗東市)

滋賀県湖南地域の三次救急病院・地域医療支援病院として地域医療に貢献。さまざまな生活背景の患者の診療を行う。また、社会福祉法人の病院として無料低額診療事業、済生会のなでしこプランにて刑余者健診、外国入学校健診等生活困窮者支援事業を実施している。

分科会101日分科会09:15～11:15／12:30～14:30 地域力「地域に生きる」

集落(行政区・自治会)や小学校区などのエリアで、「地域で暮らし続ける」ことを支える住民の主体的な実践が広がっています。地域共生社会の実現に向け、制度や省庁の枠を超えて、市町村エリアで、住民の取り組みをバックアップしたり地域に働きかけて、地域を活性化する取り組みも進化しています。この分科会では、「地域で生きる」ことを支える「地域力」とは何かを考えます。

パネラー 埴山学区住みよいまちをつくる会 会長 西村 みち江 御荘診療所 (NPO法人なんぐん市場) 所長・医師 長野 敏宏 NPO法人にしはらたんぼぼハウス 施設長 上村 加代子	パネラー 西宮市社会福祉協議会(兵庫県) 常務理事 清水 明彦 森の巣箱運営委員会 委員長 大崎 登
コメントーター 高知県中山間振興・交通部 中山間地域対策課チーフ(企画調整担当) 隅田 紀子	コメントーター 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘
コーディネーター 独立行政法人 国立病院機構 副理事長 古都 賢一	

埴山学区住みよいまちをつくる会(茨城県日立市)

1980(昭和55)年6月「埴山学区住みよいまちをつくる会」発足。「埴山ふくしかわら版」は住民が手渡しして高齢者を見守る。祭りや日々の活動で絆を深め、東日本大震災も住民同士の協力で切り抜けた。

森の巣箱運営委員会(高知県津野町)

町の中心部からさらに山間部に入ったところにひっそりと佇む床鍋集落。過疎高齢化に悩む集落で、廃校校舎の活用に取り組んでいる。商店も飲み屋もない活気の失われた集落の消滅の危機感が行政当局を動かし、地域のうねりにつながる。

御荘診療所(愛媛県愛南町)

「入院から地域ケアへ」を目指し、1960年代からあった唯一の精神科病院「御荘病院」の病棟をすべて閉鎖。精神障がい者とともに暮らせる地域社会をいかに構築するか、NPOと就労の場を創出し、福祉支援の施設や人材の充実、住民の理解などの課題に立ち向かう。

NPO法人にしはらたんぼぼハウス(熊本県西原村)

西原村にある障がい者就労支援事業所。技術指導を受けながら、農産物の生産と加工、販売を行う一方、地域の住民や子どもたちとつながりを持ち、障がい者のみならず、高齢者やホームレスなど、社会的孤立に陥ったさまざまな人の支援を行っている。